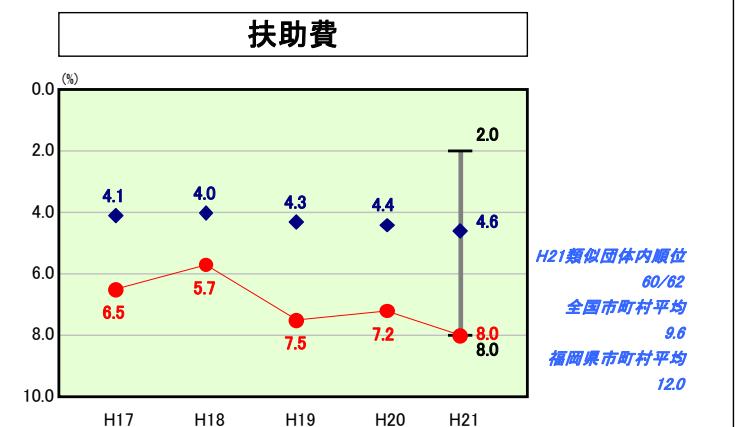
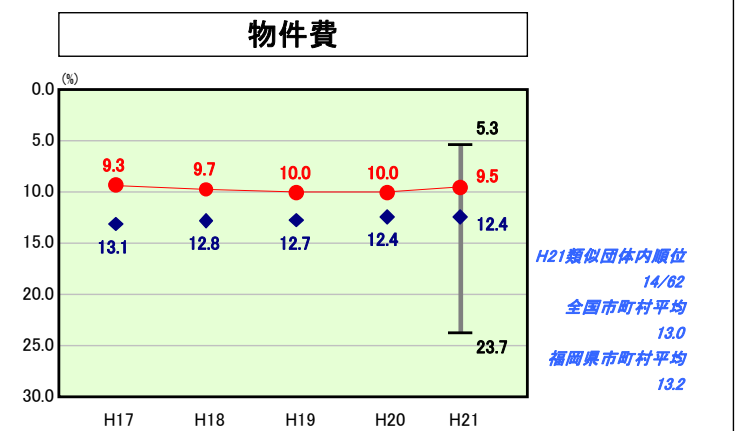
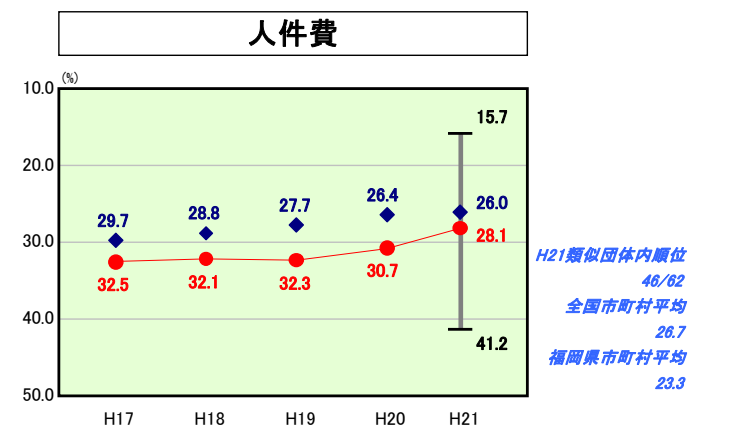
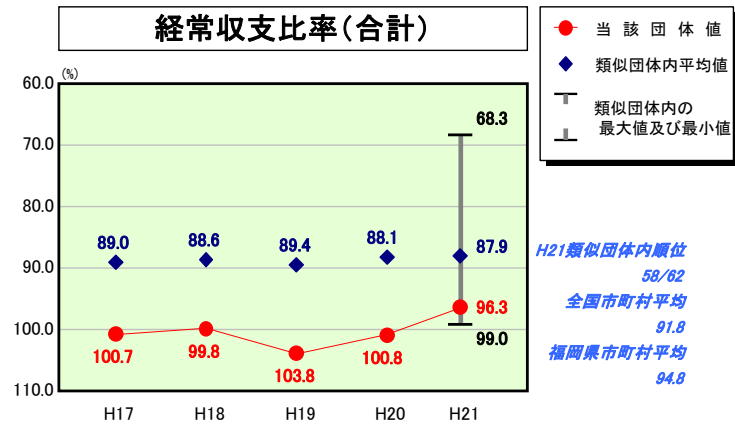
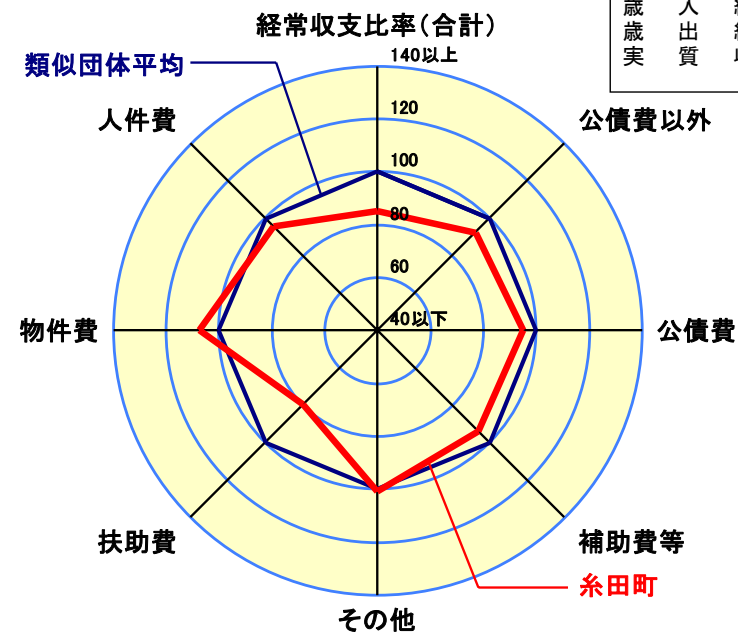


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	9,986 人(H22.3.31現在)
面積	8.04 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,588,469 千円
歳入総額	5,076,796 千円
歳出総額	4,560,042 千円
実質収支	425,487 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

○人件費  
公立保育所等の直営施設が多く、類似団体平均より2.1ポイント高くなっている。また、ゴミ処理、し尿処理業務等を一部事務組合で行っており、それらの人件費を含めるとさらに高くなる。平成18年2月に集中改革プランを策定し、平成17年4月現在183名の職員を平成23年4月までに164名まで10.4%の純減を目指している。平成22年4月現在169名7.7%の純減を達成している。

○物件費  
公共施設の管理において直営が多く委託料が低く抑えられており、類似団体平均より2.9ポイント低くなっている。今後は指定管理者制度を推進し、コスト削減を図っていく。

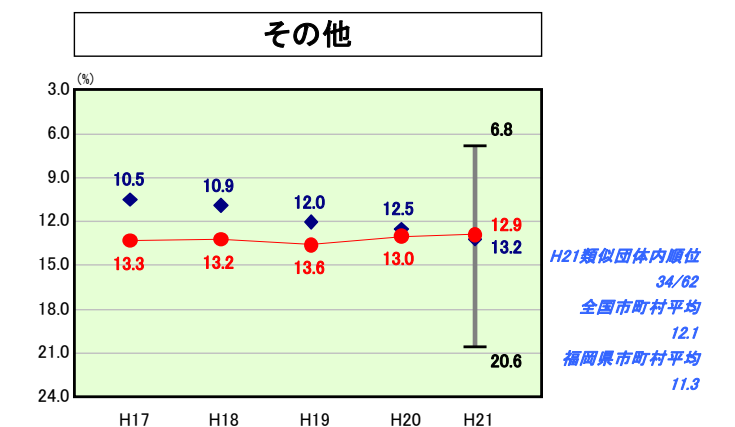
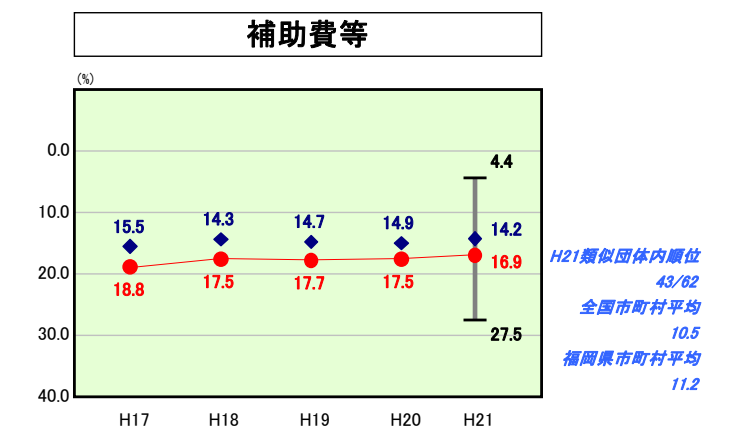
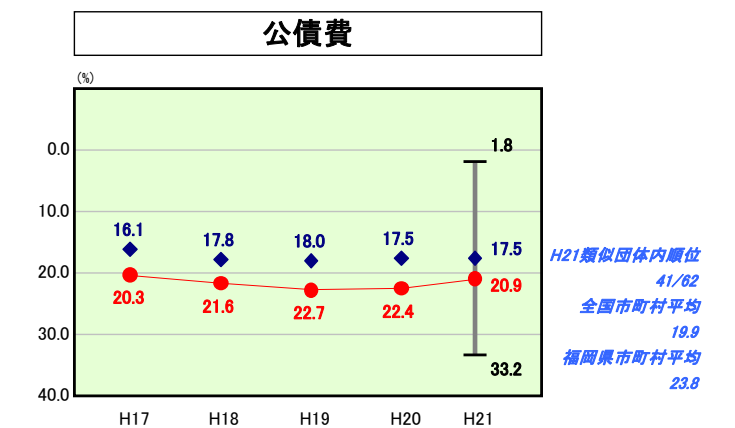
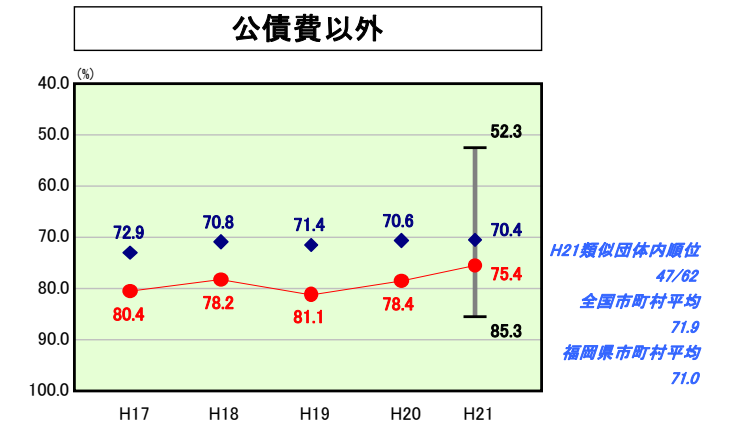
○扶助費  
障害者自立支援給付費等の増加により、類似団体平均より3.4ポイント高くなっている。単独事業による敬老年金の廃止は行ってきたが、補助事業(障害者自立支援法関係費等)の削減は難しく今後も増加が見込まれる。

○補助費等  
平成17年度に補助金の見直しを行ったが、依然として各種団体への補助金が多く、類似団体平均より2.7ポイント高くなっている。今後も補助金の見直しや廃止を進めていく。

○公債費  
過去の制度事業による多額の起債発行により、類似団体より3.4ポイント高くなっている。近年、投資的経費を抑制し起債発行を抑えてきたが、小学校校舎危険改築、中学校校舎地震補強、道の駅建設事業、ダム建設等の大規模な事業があり公債費の増加が見込まれる。

○その他  
平成21年度末の高齢化率が28.0%と高く、医療費の増大に伴う国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険への繰出金が多くなっている。類似団体平均より0.3ポイント低くなっているが、今後は、予防事業に重点を置き住民の健康維持の促進に努め、医療費の削減を図る。

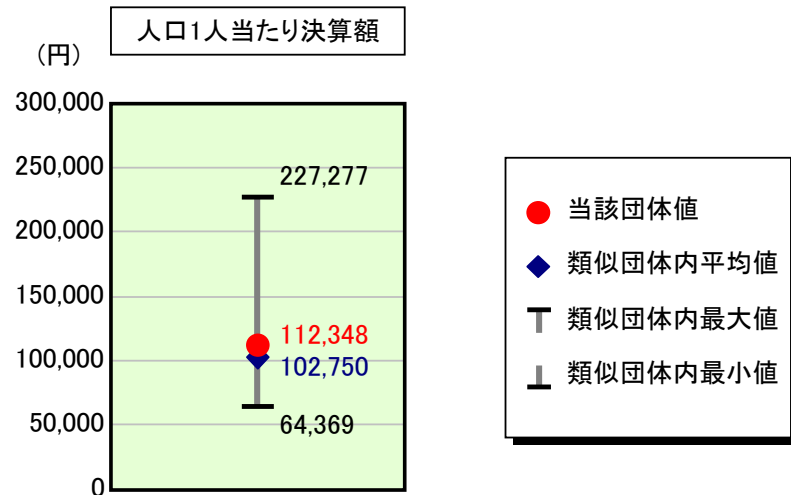
○普通建設事業  
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成21年度に大幅に増加したのは、小学校校舎危険改築や中学校校舎地震補強等の大規模事業を実施したことによるものである。しかし、類似団体平均より8,740円低くなっている。また、この大規模事業は平成22年度への繰越事業であるため、来年度も増加見込みである。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 糸田町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



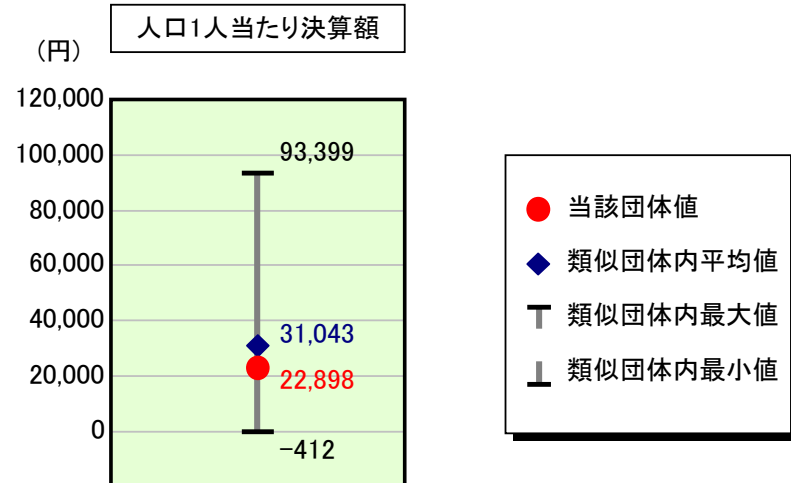
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	902,443	90,371	86,690	4.2
賃金(物件費)	64,997	6,509	7,046	▲ 7.6
一部事務組合負担金(補助費等)	113,437	11,360	12,132	▲ 6.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	77,731	7,784	607	1,182.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,430	2,246	4,145	▲ 45.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,930	1,896	1,925	▲ 1.5
▲退職金	▲ 78,061	▲ 7,817	▲ 9,795	▲ 20.2
合計	1,121,907	112,348	102,750	9.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.41	9.88	0.53
ラスパイレス指数	93.9	94.1	▲ 0.2

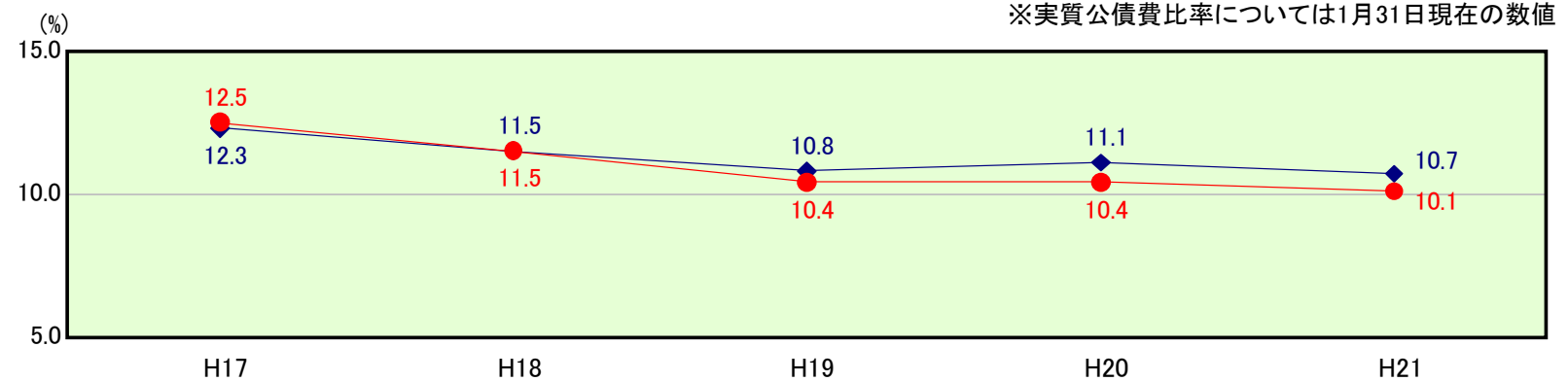
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	634,563	63,545	54,753	16.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	13,880	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,537	3,459	6,127	▲ 43.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,629	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,000	100	22	354.5
▲特定財源の額	▲ 99,218	▲ 9,936	▲ 2,612	280.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 342,218	▲ 34,270	▲ 42,761	▲ 19.9
合計	228,664	22,898	31,043	▲ 26.2

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

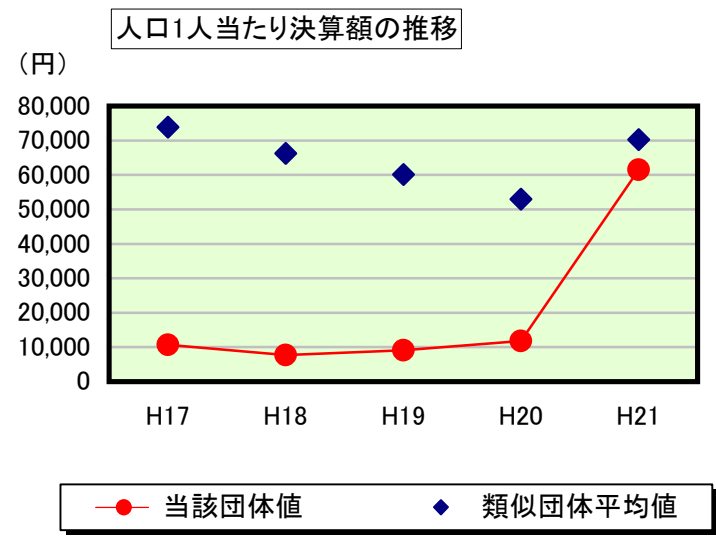


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 糸田町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	112,333	10,697	▲ 54.7	73,854	▲ 7.0	▲ 47.7
うち単独分	99,935	9,517	▲ 38.4	41,302	▲ 15.9	▲ 22.5
H18	79,635	7,702	▲ 28.0	66,287	▲ 10.2	▲ 17.8
うち単独分	71,876	6,952	▲ 27.0	36,581	▲ 11.4	▲ 15.6
H19	92,803	9,068	17.7	60,088	▲ 9.4	27.1
うち単独分	79,051	7,724	11.1	30,773	▲ 15.9	27.0
H20	119,557	11,824	30.4	52,940	▲ 11.9	42.3
うち単独分	101,278	10,017	29.7	28,496	▲ 7.4	37.1
H21	614,276	61,514	420.2	70,254	32.7	387.5
うち単独分	230,577	23,090	130.5	41,764	46.6	83.9
過去5年間平均	203,721	20,161	77.1	64,685	▲ 1.2	78.3
うち単独分	116,543	11,460	21.2	35,783	▲ 0.8	22.0